

第5回中国土地農業問題研究会 —2009年10月15日—

国際的農地獲得競争

ICCS研究員 成田拓未

概要

- 課題：国際的な農地獲得競争の現状を概括
- 構成
 - ①国際穀物市場の現状
 - ②各国の農地獲得状況
 - ③中国の農地獲得状況

穀物価格の高騰

- 穀物市場への投機資金の流入
 - ⇒ 2008年春から夏にかけて史上最高値を更新
 - ⇒ 投機資金引揚後も、高騰前水準を超える価格

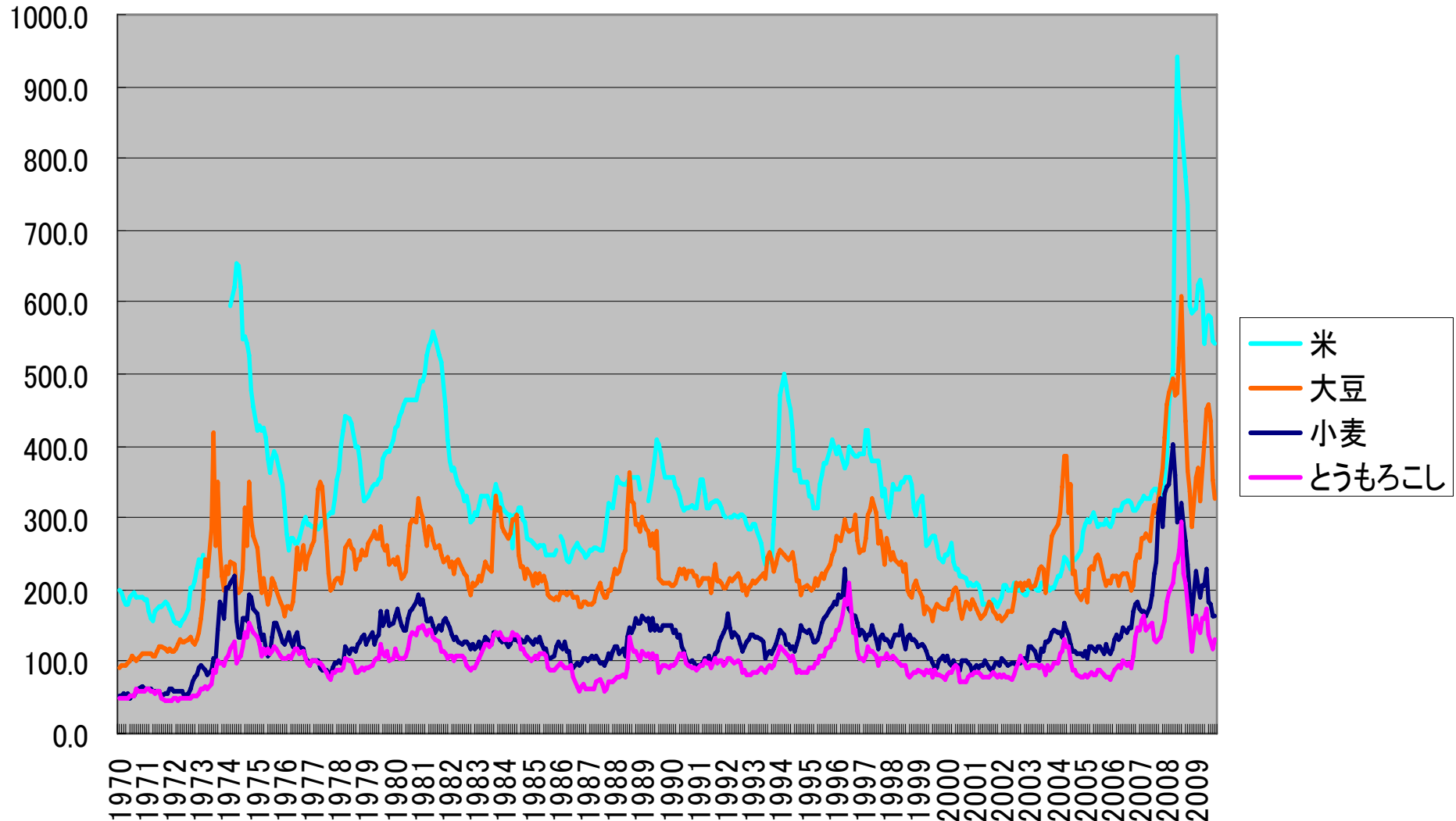
<要因>

- ① 途上国における食料需要増大
- ② バイオ燃料による穀物需要増大
- ③ 地球規模の気候変動

※出典[9]

穀物の国際価格の推移

ドル/トン



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格である。
米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
農林水産省資料を基に報告者作成

食糧不足の懸念⇒保護主義

- 国際穀物価格高騰



- ウクライナ・インド：小麦輸出一時停止
- アルゼンチン：輸出税の大幅引き上げ

「いくら金があっても食糧を確保できない」
(※特に産油国)

※出典[1]

産油国の農地獲得状況

- サウジアラビア
 - ⇒エチオピア:1億ドル投資、借地で小麦・大麦・米生産
 - ※ WFP(国連世界食糧計画)
 - ⇒エチオピア:1億1,600万ドル相当の食糧援助
(460万人の栄養失調者に23万トン)
 - ⇒インドネシア:50万haで稲作・43億ドルプロジェクト棚上げ中
(住民の反対運動)
 - UAE
 - ⇒パキスタン:50万ha ⇒スーダン:40万ha契約(小麦)
 - エジプト⇒スーダンと契約(小麦)
 - クウェート⇒カンボジア:2008年8月に水田リース
 - リビア⇒マリ:10万ha(米)
- ※出典[1][7]

サウジ高官の行脚

- オーストラリア
- ブラジル
- エジプト
- エチオピア
- カザフスタン
- フィリピン
- 南アフリカ
- スーダン
- トルコ
- ウクライナ
- ベトナム

※出典[1]

受入国の態度

- スーダン
 - ・高官「2割の耕地をアラブ諸国に準備」
 - ・政策：投資家が収穫量の70%まで輸出可能
(一方でスーダンは世界最大の食糧援助受給国)
 - ・資金流入
2007年：7億ドル⇒2010年75億ドル〈見込み〉
- パキスタン
 - ・50万haを外国に提供予定
 - ・契約の暁にはアラブ諸国に対し10万人の警護隊用意
- エチオピア：優遇税制

※出典[1]

農業の「国際アウトソーシング」

「貧困国に経済基盤を」？

- ・種子・技術・資金
- ・インフラ(道路・学校・病院・・・)

「土地の強奪」？

- ・農民の締め出し
- ・「国有地」の提供(≒「入会権」の侵害)

※出典[1]

韓国の農地獲得状況

- スーダン: 69万ha契約(小麦)
- マダガスカル:
大宇に130万haリース(99年契約)
⇒民衆の反発が反体制派の政権転覆
(2009年3月)
⇒契約破棄

※出典[1]

農地獲得競争の規模

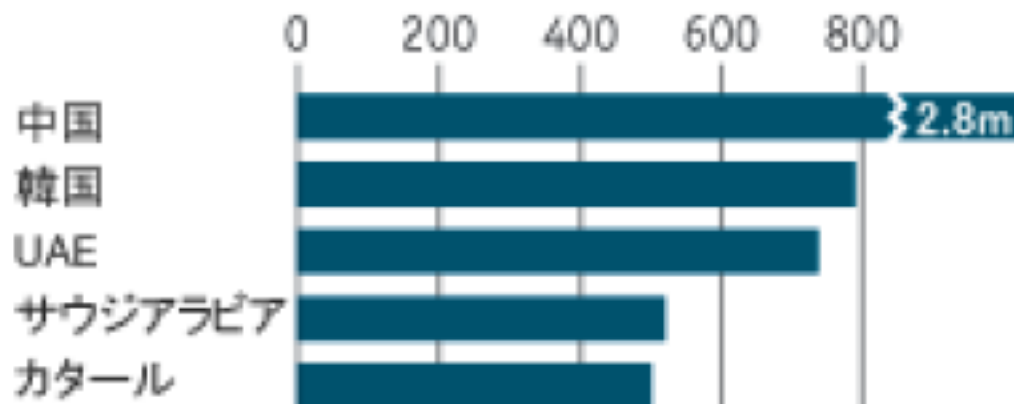
- 貧困国農地の1500万～2000万ha(フランスの農地全体・EUの農地の2割に相当)が外国人による取引・交渉の対象に
- 穀物生産量3000万～4000万トンに(推計)
(世界の年間穀物取引量2億2000万トン)

※出典[1]

国際食糧政策研究所 (IFPRI) の推計

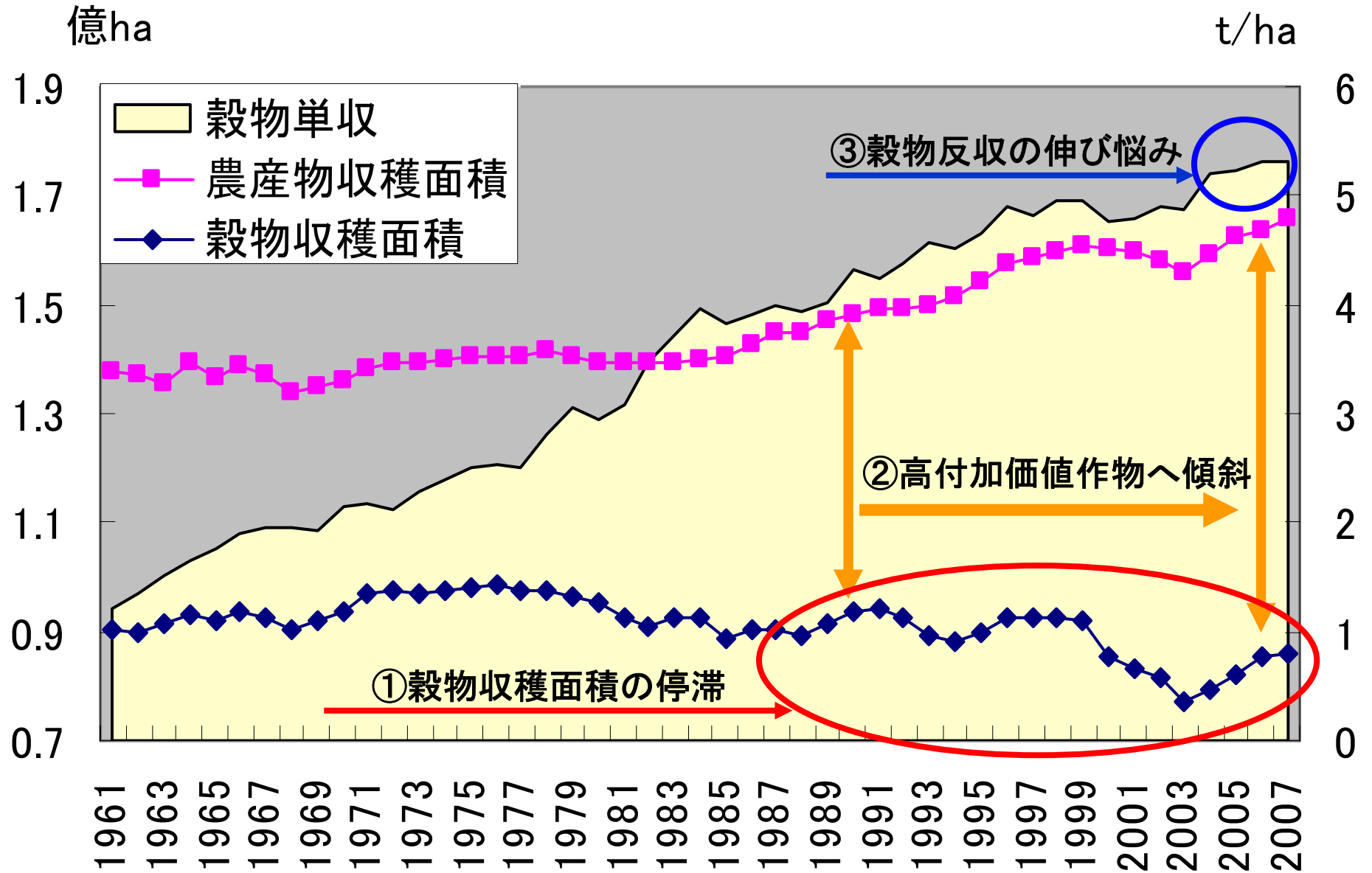
農地争奪レース

主な投資国が取得した土地
(2006-09年、単位は1000ヘクタール)



出所 : International Food Policy Research Institute

中国の農産物収穫面積と反収



出典: FAOSTAT

中国：耕地面積約1.2億ヘクタール、危険ラインまで減少

【社会ニュース】 Y! 2009/03/03(火) 14:12

2月26日、中国国土資源部は2008年度全国土地利用変更調査結果を公表した。この調査結果により、2007年10月31日の段階では中国の耕地面積が約1.2億ヘクタールで、昨年12月31日の統計に比べ1.9万ヘクタール減少したことが明らかとなった。

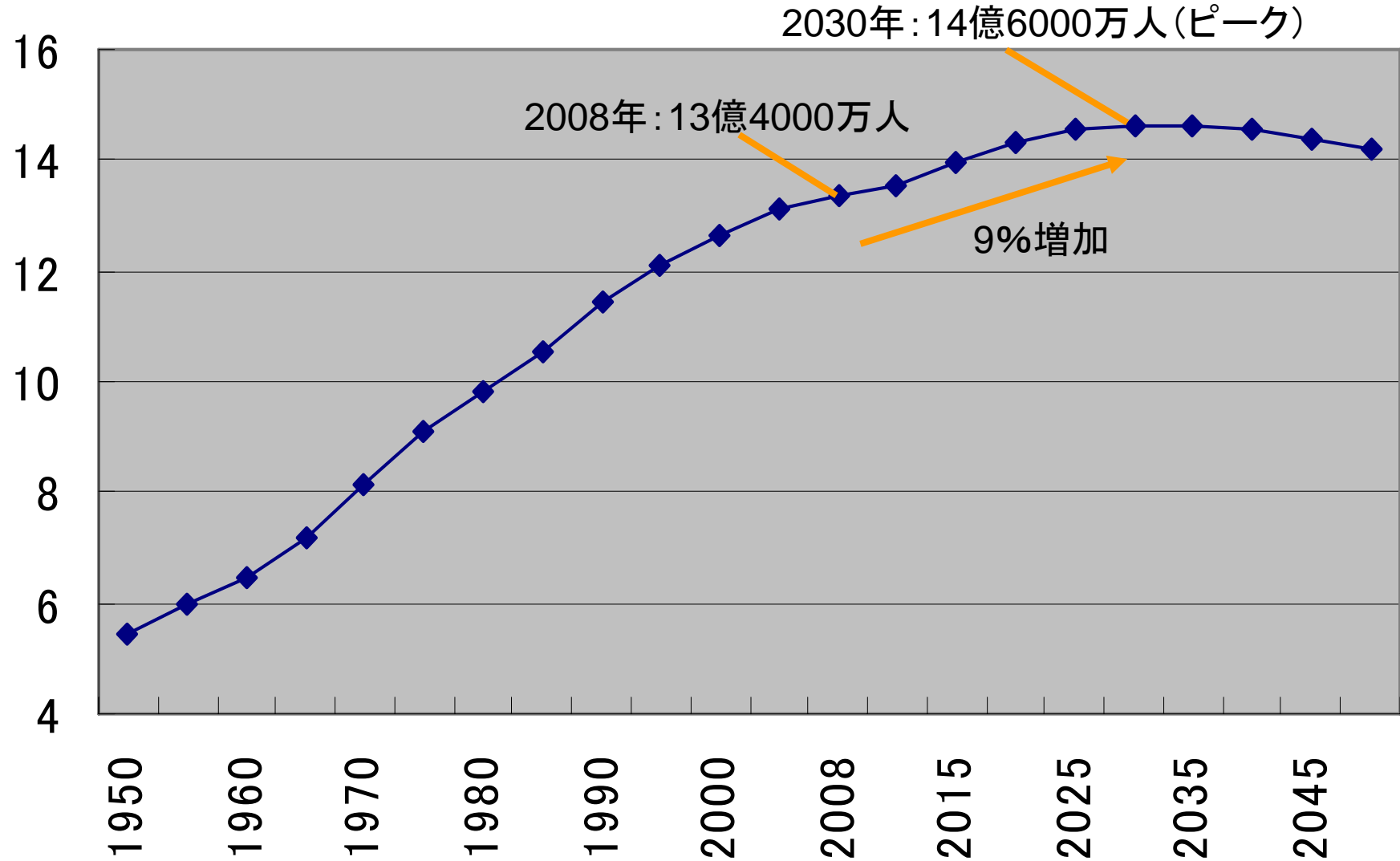
中国は人口が多いわりには土地が少なく1人あたりの平均耕地面積は世界平均の半分に満たないため、食糧安全保障や社会の安定を考慮して中国政府は1.2億ヘクタール(18億ムー)の耕地面積をデッドラインとして策定、堅持することを公言している。世界で最も厳格な耕地保護政策を採っており、急速な都市化が進行する一方でここ2年間の耕地面積の減少には歯止めが掛けられつつある。(CNSPHOTO)



[写真を大きくする](#)

中国の人口の推移と予測

億人



出典: UN, World Population Prospects: The 2008 Revision

中国の食糧生産・傾向と対策

- 農産物収穫面積：拡大傾向
- 穀物収穫面積：横ばい・停滞
⇒青果物等高付加価値農産物への傾斜
- 穀物単収の伸び悩み
- 耕地面積の減少傾向
⇒穀物生産量増大の余地は少ない
- 人口は2030年までに9%増加(2008年比)

⇒輸入or???

中国の海外農地獲得状況

- コンゴ: 280万haバイオ燃料用パーム油栽培権獲得
(日本の農地の6割に相当)
- ザンビア:
 - ・首都ルサカの鶏卵シェア25%
 - ・200万haバイオ燃料用植物生産計画・交渉中
⇒「計画に反対(野党第1党党首)」
⇔「彼が政権を取れば中国はザンビアから撤退(中国政府)」
- モザンビーク: 農地取得に8億ドル提示も国民の反発あり頓挫
- アフリカ全土:
 - ・2009年のアフリカにおける中国人農業労働者100万人(推計)
 - ・2007年以降200万ha・30件の農業協力契約締結(推計)
 - ・アフリカ全土に11ヶ所の農業研究所設置(作物収量増を目的に)
- フィリピン120万ha取引を延期中(住民の反対運動)

※出典[1]

中国の「新植民地主義」

英インディペンデンス紙(2008年4月18日付)



ANDREAS W

THE INDEPENDENT LEADING ARTICLES

TERENCE BLACKER
No reason to be unhappy in Britain

AsiaRooms.com
Number 1 in Asia

News Opinion Environment Sport Life & Style Arts & Entertainment Travel M

Leading Articles Commentators Columnists Letters Big Question

Home > Opinion > Leading Articles

Leading article: The new colonial masters

Saturday, 19 April 2008

SHARE | PRINT | EMAIL | TEXT SIZE

The three million rounds of Chinese ammunition now docked in a port in South Africa are only the most recent evidence of a deepening relationship between China and Zimbabwe. China has had its eye on the natural resources of Africa for many years. As a result of a meticulously planned wooing of African leaders, China now imports nearly 30 per cent of its oil from Africa along with substantial amounts of copper, uranium, gold, silver and platinum. China will soon overtake the US and Europe as Africa's foremost trading partner.

Beijing's willingness to give aid and extend credit without attaching any conditions about good governance or human rights is winning friends across Africa, but nowhere more so

SPONSORED LINKS:
Ads by Google

Nina and Lola online shop
Emerging, independent, avantgarde designer fashion and jewellery
www.ninaandlola.com

Girls Private School
Top Education For Ages 5-19yrs Order A Prospectus & InfoPack Today.

EDIT
James hopes follow Zoff's

国家粮食安全中长期规划纲要

(2008-2020年)

※2008年11月13日发表

前言

一、我国粮食安全取得的成就

二、我国粮食安全面临的挑战

三、保障粮食安全的指导思想和主要目标

四、保障粮食安全的主要任务

(一) 提高粮食生产能力

(二) 利用非粮食物资源

(三) 加强粮油国际合作

(四) 完善粮食流通体系

(五) 完善粮食储备体系

(六) 完善粮食加工体系

五、保障粮食安全的主要政策和措施

「加强粮油国际合作」

「完善粮食进出口贸易体系。积极利用国际市场调节国内供需。在保障国内粮食基本自给的前提下，合理利用国际市场进行进出口调剂。继续发挥国有贸易企业在粮食进出口中的作用。加强政府间合作，与部分重要产粮国建立长期、稳定的农业（粮油）合作关系。实施农业“走出去”战略，鼓励国内企业“走出去”，建立稳定可靠的进口粮源保障体系，提高保障国内粮食安全的能力。」

※政府間合作を強化し、一部の需要食糧生産国とともに、長期安定的な農業（食糧・搾油作物）合作関係を打ち立てる。農業“走出去”戦略を実施し、国内企業の“走出去”を奨励し、安定的に頼ることができる輸入食糧源保障体系を打ち立てる。

「海外屯田」ではない



「国家粮食安全中长期规划纲要（2008—2020年）」発表の記者会見にて

※国家发改委副主任
张晓强氏

（2008年11月13日）

※出典[6]、[8]

「農民工を輸出せよ」？ 中国で政治協商委員が提案

【社会ニュース】 Y! 2009/03/10(火) 14:45

- 政治協商会議の席上
 (09年3月9・北京)
 「世界一の外貨準備を利用
 して、アフリカ・ラテン
 アメリカへ農業進出・
 協力し、余剰労働力
 (≡農民工)吸収を(山
 東省・李徳強委員)」

中の政治協商会議で多数の
を行う中、山東省の委員が農

写真

た農民工2000万人が帰郷した
政治協商会議でも、農民工の



写真を大きくする

川練などの意見を出す中、山東省の李徳強委員
拡大や消費刺激による景気回復には時間がかか

※出典[2]

中国からの農業移民が急増、アフリカに保定村？

【コラム】 Y! 2009/04/02(木) 12:56

ネット上で広まるアフリカの保定村。実際にザンビアに行ってみると、保定村からの移民はほとんど見られない。保定村という名称も聞いたことがない人が多い。だが、完全にでっちあげかというところでもない。河南や江西からザンビアへの農業移民が「アフリカン・ドリーム」を実現していた。

中国のアフリカへの進出について多くの報道が見られるが、保定村という名をご存じだろうか。河北省保定市の劉建軍氏がザンビアを訪問中に、大使館の知り合いと相談して、農業移民を保定から送り込んだところそれが成功したとのことで、その中国人の村を“保定

- ザンビアへの農業移民
 - ・中国人経営農場20前後
 - ・「子沢山で豊かな生活」

新天国際経済技術合作集団 (新疆ウイグル)

- キューバとの合弁水稻農場プロジェクト(1996年～)
 - ・土地5,000haを開発、50,000ドル投資
 - ・良質の種と進んだ栽培技術を投入
 - ・単収2トン超え
 - ・キューバの食糧不足問題を解決
 - ・現地政府に歓迎されている
 - メキシコでの農業開発プロジェクト(1998年～)
 - ・1050ha買収、300万ドル投資
 - 投資先を独立国家共同体(CIS)に拡大
- ＜同集団規律委員会・張洗塵書記＞
「農地貸借・農地買上⇒食糧生産
⇒中国の食の安全を強化する上で効果的な方法

・企業利益
・現地に
先進モデル
提示

※出典[4]、出典[5]

重慶市政府とラオス

- 「中国重慶(ラオス)農業総合パークエリアプロジェクト」協力合意
- 5,000ha
- 栽培業、水産業、加工業等各種プロジェクト実施

※出典[6]

ロシア・シベリア鉄道沿線

- ほぼすべての都市に中国人耕作地
- 劉氏(中国東北部出身)
エカテリンブルク市郊外
数十ヘクタール借地
野菜のハウス栽培
目標:同市農産物市場シェアの50%
- ・ターゲットはロシア市場
⇔輸送コストあり、中国市場は対象外

※出典[5]

論点

- 目的は穀物獲得
（⇔かつての換金作物）
 - 政府間交渉が主体（政府系ファンド含む）
 - 食糧援助受給国における「農産物輸出？」
 - 国際的農業投資のルールづくり
- ※2009年G8首脳宣言「農地収奪に懸念」

出典一覧

- [1]JBPRESS2009年5月29日付<http://jbpress.ismedia.jp/articles/print/1118>
(原典は英エコノミスト誌ウェブ版2009年5月21日付
http://www.economist.com/opinion/displaystory.cfm?story_id=13697274)
- [2]サーチナ2009年3月10日付
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0310&f=national_0310_009.shtml
- [3]サーチナ、2009年3月3日付
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0303&f=national_0303_011.shtml
- [4]チャイナネット2008年4月30日付http://japanese.china.org.cn/business/txt/2008-04/30/content_15043962.htm (原典は人民網日本語版2008年4月29日付)
- [5]チャイナネット2008年7月15日付http://japanese.china.org.cn/business/txt/2008-07/15/content_16013595_3.htm (原典は人民網日本語版同日付)
- [6]チャイナネット2008年11月13日付http://japanese.china.org.cn/business/txt/2008-11/13/content_16761421.htm
- [7]日系BP社ウェブサイト2009年7月23日付
<http://eco.nikkeibp.co.jp/article/column/20090723/101901/?P=3>
- [8] 搜狐新聞2008年11月13日付 <http://news.sohu.com/20081113/n260625288.shtml>
(原典は北京晨报)
- [9]農林水産省ウェブサイト
http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/pdf/kakaku.pdf
- [10]サーチナ2009年4月2日付
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0402&f=column_0402_002.shtml